

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国、越境ネット通販新政策発表へ

海外での「爆買い」阻止、業界の規範化に

■ 中国、越境ネット通販新政策発表へ

消息筋によると、越境ネット通販の輸入に対する税金の新政策が近々発表される見込みだ。業界では、新政策が実施されると、越境ネット通販のガバナンスモデルが一層規範化され、業界全体が新たな再編期を迎えるとの見方が広がっている。

税制改革の上限を調整

2014年5月、商務部は越境ネット通販に税金優遇政策を適用すると発表し、越境ネット通販ルートで海外商品を購入した場合、個人持込・郵送税を徴収するののみとし、一般の輸入貿易では課される「関税＋増値税＋消費税」が免除された。現在もモデル都市では越境ネット通販の輸入に、「行郵税」だけを課している。だが越境ネット通販の輸入に対する税金の新政策が、来月8日に施行されるとの見方が広がり、越境ネット通販各社は、新税制に関する調査研究を進めている。

新税制の概要

保税輸入と直接郵送での輸入を対象とした税制改革の変化には主に次の2点がある。1つ目は上限で、取引1件あたりの金額の上限を1千元から2千元に引き上げ、個人の年間取引額の上限を2万円に引き上げる。2つ目は税率の調整で、これまでの「行郵税」を越境ネット通販輸入総合税モデルに改め、関税、増値税、消費税を徴収するという。取引金額上限(2千元)内であれば、越境ネット通販の関税率を暫定的に0%とし、上限を超えた場合は、超えた部分について一般貿易モデルの関税が適用される。

新税制が施行された場合の影響

現在の「行郵税」は商品の種類によって、税率を10%、20%、30%、50%の4段階に設定されているが、調整後の税率は、商品によって上がるものも下がるものもある。化粧品の場合、増値税率は30%カットされて11.9%となり、消費税率も30%カットされ21%になる。新税制が施行されると、税率はこれまでの「行郵税」の50%よりも低くなる。

■ 日本企業、中国向け通販がブーム

日本製品を中国へネット販売する「越境EC(電子商取引)」に日本企業が相次ぎ参入している。2015年の中国向け越境ECは訪日中国人消費とほぼ同じ8000億円前後だったが、これは米国向けを4割以上上回る規模で、2014年から約3割増え、2018年には1兆4000億円になる見通しだという。マツモトキヨシHDは中国に実際の店舗は出さずネット販売でこうした顧客を獲得する。アートネイチャーは3月末をメドにアリババと中国EC2位の京東集団のサイトに出店、12商品を販売する。ライオンは今年からアリババのサイトに出店し、健康食品6種類の販売を始め、電話とチャットでアフターサービスの対応をできるようにした。カシオ計算機は上海にショールームを開き、中国で人気のある自分撮り用カメラなどの性能を実際に体験してもらい、ネットでの購入につなげるという。日経産業地域研究所の調査によると、ネットでの購入商品は化粧品が53.6%で1位。AV・情報機器が29.6%、食品が28.0%で続いた。日本から購入する理由では「本物と思える」が52.1%だったという。

■ 中国人の対外投資、10年で1兆ドル

英不動産企業ナイト・フランクが2日に発表した「ウェルス・レポート」によると、中国人投資家の海外の不動産・株式・債券に対する投資額は、2015年中頃までの10年間で1兆300億ドルに達したという。ロイター通信によると、中国の経済減速を受け、中国人と企業は海外で資産を増やす手段を模索しており、今後10年間に渡り中国からより多くの資金が英国・米国の不動産市場に流れ込むと予想している。不動産コンサルティング会社のCBREの最新の報告書によると、中国とシンガポールの投資家の活躍により、昨年のアジアからの海外不動産への投資総額が過去最高となり、前年比37%増の624億ドルに達した。最も人気が高かった都市はロンドンで、上海は世界4位だった。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国全人代閉幕、新5カ年計画採択

中国の全国人民代表大会(全人代)は16日、2016～20年の経済・社会運営方針となる「第13次5カ年計画」などを採択し、12日間の日程を終えて閉幕した。新計画は20年までの成長率目標を年6.5%以上と設定、安定成長に向けての構造改革を進める方針。新計画は鉄鋼業や石炭業などの設備過剰を解消し、赤字体質の「ゾンビ企業」の淘汰・再編を進める方針を表明。20年までに国内総生産(GDP)と国民1人当たりの所得水準を10年比で倍増させ、「小康(ややゆとりのある)社会」を打ち立てる目標を掲げた。全人代では16年の成長率目標を「6.5～7%」とした政府活動報告も採択、15年目標の7%前後から引き下げた。国防費を前年実績比7.6%増とした16年予算案も承認した。最高人民法院(最高裁)と最高人民検察院(最高検)の活動報告では、汚職官僚を摘発する「反腐敗運動」に引き続き力を入れる方針を示した。中国の首相は全人代閉幕後に記者会見を開くのが慣例で、2時間以上にわたって国内外の記者の質問に答えることが多い。経済政策のほか日中関係、南シナ海での軍事拠点化をめぐる米国との対立や北朝鮮の核・ミサイル開発などへの対応に注目が集まった。

■ 中国、世界最大の文化製品輸出国に

ユネスコ統計研究所が10日に発表した最新報告書によると、中国が2013年に輸出した文化的製品の総額は601億ドルに達した。2位の米国279億ドルの2倍以上で、文化的製品の最大の輸出国となった。世界経済の低迷や、多くの映画や音楽の消費者がインターネット関連サービスに流れているにもかかわらず、04～13年の間、文化的製品の貿易額は倍増した。同研究所の責任者・シルビア・モントア氏は、「13年の文化的製品の貿易総額は、2128億ドルと、04年と比べてほぼ倍増した。文化産業が世界経済において重要な役割を果たしていることがさらに証明された」と説明している。同報告書によると、米国は文化的製品の最大の輸出国ではなくなったが、それでも依然として同ジャンルの製品の最大の輸入国であり、また、新興市場の文化的製品の輸出も増加中だとしている。同報告書は、文化的製品の市場の動向を分析し、アートや工芸品市場の売り上げにも寄与しているという。

■ 中国政府、配車アプリの法整備へ

中国の伝堂交通部長は米ウーバーテクノロジーや中国の滴滴快的など配車アプリについて、「法整備で合法化し、人々の交通需要を満たし、より多様で質の高いサービスを提供できるようにする」と語った。タクシー配車アプリの新たな法令を制定する話が出たのは昨年全人代でのことだ。法案には運転手や運転許認可の規制、運用状況を監視する仕組みを整えることなどが盛り込まれている。同省は業界の改革を「推し進める」としながらも、詳細はほとんど明らかにしなかった。中国の滴滴快的と米国を拠点とするウーバーは中国で広く利用されており、これらは李克強首相による技術革新で経済成長を促進する新たな「インターネットプラス戦略」の一部を成す。だが、当局は中国の従来型のタクシー運転手が、タクシー配車アプリに収入を奪われたとして過去数年間で何度も反対デモを行ったパリやベルリン、ロンドン、マドリードの同業者の足跡をたどることを懸念している。楊氏はタクシー配車アプリの出現は「不当な競争」や「利益相反」を引き起こしたとした上で、この業界の改革という挑戦は「前例がない」と強調している。

■ 中国の汚職摘発、15年は5万4千人

中国最高人民検察院の曹建明検察長は13日、北京で開催中の全国人民代表大会(全人代)で、2015年に汚職で摘発された公務員が前年比1.5%減の5万4249人になったと公表した。報告によると贈収賄の金額が100万元以上の大規模汚職は同22.5%増の4490件だったという。全体の件数は減ったものの、大型の汚職を巡って厳格な摘発が続いていることを裏付けた。閣僚・省長級以上の摘発は41人で、前年の28人から約1.5倍に増えた。胡錦濤前国家主席の元側近、令計画前共産党中央弁公庁主任らが含まれている。曹氏は「虎(大物官僚)もハエ(一般官僚)も同時に叩き、懲罰と予防を両方進めてきた」と述べた。また2016年の活動計画として「敵対勢力による体制転覆、暴力テロ、民族分裂、過激宗教活動への浸透を打ちたたく」との方針も表明。国家の安全を損ねるような動きに対してはインターネット空間を含めて厳格に取り締るとした。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国の越境ECモールに「日本館」を開設しました。
内田総研が開発した越境ECモール「日本館」は、中国の保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる最新の「低コスト・高効率」の販売方法です。

内田総研の販売支援スキーム



越境ECモール 「日本館」



越境ECモール 「日本館」



深圳テレビ台 「テレビショッピング」



漢方医講師 「健康セミナー販売」

内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

日中「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

越境ECネット販売

- 越境EC「日本産品館」
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・律師・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
 東京事務所：東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL (10)8735-9091
 TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
 FAX (03)3898-1431